



平成26年12月15日

各 位

会社名	虹 技 株 式 会 社
代表者名	代表取締役社長 堀田 一之
(コード	5603 東証第1部)
問合せ先責任者	取締役経理部長 谷岡 宗
(TEL	079-236-3221)

(訂正)「平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年12月12日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成23年2月1日付「平成23年3月期 第3四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_を付して表示しております。

以上

【訂正後】



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月1日

上場取引所 大

上場会社名 虹技株式会社

コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,586	15.7	911	71.5	810	74.1	456	83.8
22年3月期第3四半期	10,012	△31.1	531	△62.9	465	△65.1	248	△67.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.66	-
22年3月期第3四半期	7.40	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,309	8,124	37.0	227.23
22年3月期	18,540	7,941	39.5	218.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,505百万円 22年3月期 7,323百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
23年3月期	-	0.00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	8.7	1,060	48.9	890	48.1	490	52.0	14.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	33,619,637株	22年3月期	33,619,637株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	589,377株	22年3月期	45,379株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	33,437,579株	22年3月期3Q	33,574,778株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出に牽引され緩やかな回復基調が続きましたが、10月ごろより足踏み状態となり、景気の停滞感とともに円高・デフレ基調の持続、原材料価格の上昇など、先行きの不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本とする第3次3カ年計画を今年度からスタートさせ、企業体質の強化に向けた施策を進めてまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高115億8千6百万円（前年同期比 15.7%増）、営業利益9億1千1百万円（前年同期比 71.5%増）、経常利益8億1千万円（前年同期比 74.1%増）、四半期純利益4億5千6百万円（前年同期比 83.8%増）となりました。

なお、上記の経常利益及び四半期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、4千4百万円（前年同期 3千8百万円）及び2千6百万円（前年同期 2千3百万円）を含んでおりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼塊用大型鋳型の需要に加え、自動車向け軸受鋼等の増産による特殊鋼用鋳型の需要が回復し、堅調に推移いたしました。ロールは、主要顧客先の建築・土木分野の長期低迷による需要減の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、中国の金型生産能力の拡大や円高による影響もあり、依然需要の回復が見られず、厳しい状況が続きました。産業・工作機械向けの大型鋳物は、工作機械、射出成形機、プレス機械など、主要顧客先の中国向け輸出の下支えによる需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、主力の下水道用鉄蓋の需要が低迷する中、次世代型高品位鉄蓋や機械鋳物類の拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。デンスパーは建設機械、射出成形機、工作機械、油圧機器などの主要顧客先の需要が急回復したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、96億6千1百万円、経常利益7億5千2百万円となりました。

## ② その他の事業

送風機は、鉄鋼、工業炉関連を中心とする設備投資の抑制を受けて低迷状態が続きました。省エネ・環境機器類のトランスベクターは、IT関連向けの需要回復及び電気計装業界への新規開拓が奏功し、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、主用途のプレーキ摩擦材が、自動車販売台数の増加に伴う需要の継続と海外向け需要の伸びにより、引き続き堅調に推移し、鋳鉄の半熔融成形法用として機械メーカーの基幹部品用素材に採用された特殊連続鋳造棒も徐々に伸長いたしました。環境装置事業は、依然厳しい状況下、炉修工事などの受注拡大に注力しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、19億2千4百万円、経常利益2億1千6百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20億1千4百万円増加し、116億2千3百万円となりました。これは、主として現金及び預金が12億3千9百万円、受取手形及び売掛金が5億5千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2億4千5百万円減少し、86億8千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、17億6千9百万円増加し、203億9百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13億3千2百万円増加し、86億2千4百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億6千8百万円、短期借入金が6億5千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2億5千3百万円増加し、35億6千万円となりました。これは、主として社債が2億4千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15億8千5百万円増加し、121億8千4百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億8千3百万円増加し、81億2千4百万円となりました。主な要因は剰余金の配当による減少及び利益剰余金が増加したことによります。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、9円9銭増加し、227円23銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末39.5%から、37.0%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて12億4千1百万円増加し、40億8千1百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間末に比べても16億4百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、9億2千8百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 2億4百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億1千万円、減価償却費7億4千1百万円、仕入債務の増加5億7千7百万円による資金の増加と売上債権の増加6億1千7百万円、たな卸資産の増加2億9千1百万円による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5億9千2百万円の減少(前年同四半期連結累計期間 8億9千1百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億2千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千9百万円による資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、8億9千9百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 9億7千9百万円 増加)となりました。主な内訳は、借入金の増加7億6千8百万円、社債の発行による収入2億9千3百万円による資金の増加と配当金の支払1億円による資金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期連結業績予想につきましては、平成22年10月29日発表に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実績の業績が異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

## (法人税等の算定方法)

法人税等の納付税額の算定方法に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

## (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

## (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085	2,846
受取手形及び売掛金	4,847	4,289
商品及び製品	<u>940</u>	1,014
仕掛品	<u>915</u>	702
原材料及び貯蔵品	696	551
繰延税金資産	<u>77</u>	72
その他	203	192
貸倒引当金	△143	△62
流動資産合計	<u>11,623</u>	9,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256	1,360
機械装置及び運搬具(純額)	2,239	2,440
土地	795	795
その他(純額)	1,000	1,088
有形固定資産合計	<u>5,293</u>	5,684
無形固定資産	24	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022	958
前払年金費用	2,209	2,127
その他	161	157
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	<u>3,368</u>	3,218
固定資産合計	<u>8,686</u>	8,932
資産合計	<u>20,309</u>	18,540

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143	2,574
短期借入金	3,869	3,214
未払法人税等	218	99
賞与引当金	91	77
その他	1,301	1,325
流動負債合計	8,624	7,292
固定負債		
社債	240	—
長期借入金	2,420	2,371
繰延税金負債	561	564
退職給付引当金	62	61
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	194	226
その他	5	6
固定負債合計	3,560	3,306
負債合計	12,184	10,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	4,881	4,525
自己株式	△66	△7
株主資本合計	7,404	7,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	213
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△46	6
評価・換算差額等合計	101	216
新株予約権	6	6
少数株主持分	612	611
純資産合計	8,124	7,941
負債純資産合計	20,309	18,540

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,012	11,586
売上原価	8,269	<u>9,338</u>
売上総利益	1,743	<u>2,248</u>
販売費及び一般管理費	1,212	1,337
営業利益	531	<u>911</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
受取保険金	—	19
保険配当金	24	13
その他	15	12
営業外収益合計	57	63
営業外費用		
支払利息	90	96
為替差損	—	33
その他	33	33
営業外費用合計	123	164
経常利益	465	<u>810</u>
特別損失		
固定資産処分損	33	—
特別損失合計	33	—
税金等調整前四半期純利益	432	<u>810</u>
法人税、住民税及び事業税	68	265
法人税等調整額	90	<u>35</u>
法人税等合計	159	<u>301</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>509</u>
少数株主利益	24	52
四半期純利益	248	<u>456</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432	810
減価償却費	772	741
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	80
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△55	△32
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	90	96
固定資産処分損益 (△は益)	36	1
売上債権の増減額 (△は増加)	46	△617
たな卸資産の増減額 (△は増加)	438	△291
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,136	577
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△77	△82
その他	△109	△123
小計	389	1,158
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△90	△95
法人税等の支払額	△112	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2	—
有形固定資産の取得による支出	△891	△424
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△169
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	661	651
長期借入れによる収入	1,500	979
長期借入金の返済による支出	△979	△862
社債の発行による収入	—	293
自己株式の取得による支出	△0	△60
配当金の支払額	△201	△100
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292	1,239
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,477	4,079

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械・環境 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,540	1,471	10,012	—	10,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,540	1,471	10,012	—	10,012
営業利益	495	145	641	(109)	531

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要な内容

- ① 鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業
- ② 機械・環境関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業  
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業  
土木、建築工事の請負

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	9,661	1,924	11,586	—	11,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,661	1,924	11,586	—	11,586
セグメント利益	<u>752</u>	216	<u>968</u>	△157	<u>810</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△1億5千7百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△1億9千8百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が△6千7百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が4千4百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【訂正前】



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月1日

上場取引所 大

上場会社名 虹技株式会社

コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,586	15.7	908	71.0	807	73.5	455	83.1
22年3月期第3四半期	10,012	△31.1	531	△62.9	465	△65.1	248	△67.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.61	-
22年3月期第3四半期	7.40	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,307	8,122	37.0	227.18
22年3月期	18,540	7,941	39.5	218.14

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 7,503百万円 22年3月期 7,323百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
23年3月期	-	0.00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	8.7	1,060	48.9	890	48.1	490	52.0	14.61

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	33,619,637株	22年3月期	33,619,637株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	589,377株	22年3月期	45,379株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	33,437,579株	22年3月期3Q	33,574,778株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向け輸出に牽引され緩やかな回復基調が続きましたが、10月ごろより足踏み状態となり、景気の停滞感とともに円高・デフレ基調の持続、原材料価格の上昇など、先行きの不透明感が一層強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」を基本とする第3次3カ年計画を今年度からスタートさせ、企業体質の強化に向けた施策を進めてまいりました。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高115億8千6百万円（前年同期比 15.7%増）、営業利益9億8百万円（前年同期比 71.0%増）、経常利益8億7百万円（前年同期比 73.5%増）、四半期純利益4億5千5百万円（前年同期比 83.1%増）となりました。

なお、上記の経常利益及び四半期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、4千4百万円（前年同期 3千8百万円）及び2千6百万円（前年同期 2千3百万円）を含んでおりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 鋳物関連事業

鋳型は、鍛造鋼塊用大型鋳型の需要に加え、自動車向け軸受鋼等の増産による特殊鋼用鋳型の需要が回復し、堅調に推移いたしました。ロールは、主要顧客先の建築・土木分野の長期低迷による需要減の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、中国の金型生産能力の拡大や円高による影響もあり、依然需要の回復が見られず、厳しい状況が続きました。産業・工作機械向けの大型鋳物は、工作機械、射出成形機、プレス機械など、主要顧客先の中国向け輸出の下支えによる需要が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。小型鋳物は、主力の下水道用鉄蓋の需要が低迷する中、次世代型高品位鉄蓋や機械鋳物類の拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。デンスパーは建設機械、射出成形機、工作機械、油圧機器などの主要顧客先の需要が急回復したことにより、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、96億6千1百万円、経常利益7億4千9百万円となりました。

## ② その他の事業

送風機は、鉄鋼、工業炉関連を中心とする設備投資の抑制を受けて低迷状態が続きました。省エネ・環境機器類のトランスベクターは、IT関連向けの需要回復及び電気計装業界への新規開拓が奏功し、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、主用途のプレーキ摩擦材が、自動車販売台数の増加に伴う需要の継続と海外向け需要の伸びにより、引き続き堅調に推移し、鋳鉄の半熔融成形法用として機械メーカーの基幹部品用素材に採用された特殊連続鋳造棒も徐々に伸長いたしました。環境装置事業は、依然厳しい状況下、炉修工事などの受注拡大に注力しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、19億2千4百万円、経常利益2億1千6百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、20億1千3百万円増加し、116億2千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が12億3千9百万円、受取手形及び売掛金が5億5千8百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2億4千5百万円減少し、86億8千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、17億6千7百万円増加し、203億7百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、13億3千2百万円増加し、86億2千4百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が5億6千8百万円、短期借入金が6億5千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2億5千3百万円増加し、35億6千万円となりました。これは、主として社債が2億4千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15億8千5百万円増加し、121億8千4百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1億8千1百万円増加し、81億2千2百万円となりました。主な要因は剰余金の配当による減少及び利益剰余金が増加したことによります。

1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、9円4銭増加し、227円18銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末39.5%から、37.0%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて12億4千1百万円増加し、40億8千1百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間末に比べても16億4百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、9億2千8百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 2億4百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益8億7百万円、減価償却費7億4千1百万円、仕入債務の増加5億7千7百万円による資金の増加と売上債権の増加6億1千7百万円、たな卸資産の増加2億8千8百万円による資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、5億9千2百万円の減少(前年同四半期連結累計期間 8億9千1百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億2千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千9百万円による資金の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、8億9千9百万円の増加(前年同四半期連結累計期間 9億7千9百万円 増加)となりました。主な内訳は、借入金の増加7億6千8百万円、社債の発行による収入2億9千3百万円による資金の増加と配当金の支払1億円による資金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期連結業績予想につきましては、平成22年10月29日発表に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実績の業績が異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

## (法人税等の算定方法)

法人税等の納付税額の算定方法に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年12月31日)

## (資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この結果、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

## (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085	2,846
受取手形及び売掛金	4,847	4,289
商品及び製品	950	1,014
仕掛品	901	702
原材料及び貯蔵品	696	551
繰延税金資産	78	72
その他	203	192
貸倒引当金	△143	△62
流動資産合計	<u>11,621</u>	9,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,256	1,360
機械装置及び運搬具(純額)	2,239	2,440
土地	795	795
その他(純額)	1,000	1,088
有形固定資産合計	<u>5,293</u>	5,684
無形固定資産	24	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022	958
前払年金費用	2,209	2,127
その他	161	157
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	<u>3,368</u>	3,218
固定資産合計	<u>8,686</u>	8,932
資産合計	<u>20,307</u>	18,540

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143	2,574
短期借入金	3,869	3,214
未払法人税等	218	99
賞与引当金	91	77
その他	1,301	1,325
流動負債合計	8,624	7,292
固定負債		
社債	240	—
長期借入金	2,420	2,371
繰延税金負債	561	564
退職給付引当金	62	61
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	194	226
その他	5	6
固定負債合計	3,560	3,306
負債合計	12,184	10,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	4,880	4,525
自己株式	△66	△7
株主資本合計	7,402	7,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	213
繰延ヘッジ損益	△3	△4
為替換算調整勘定	△46	6
評価・換算差額等合計	101	216
新株予約権	6	6
少数株主持分	612	611
純資産合計	8,122	7,941
負債純資産合計	20,307	18,540

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,012	11,586
売上原価	8,269	<u>9,340</u>
売上総利益	1,743	<u>2,245</u>
販売費及び一般管理費	1,212	1,337
営業利益	531	<u>908</u>
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	18
受取保険金	—	19
保険配当金	24	13
その他	15	12
営業外収益合計	57	63
営業外費用		
支払利息	90	96
為替差損	—	33
その他	33	33
営業外費用合計	123	164
経常利益	465	<u>807</u>
特別損失		
固定資産処分損	33	—
特別損失合計	33	—
税金等調整前四半期純利益	432	<u>807</u>
法人税、住民税及び事業税	68	265
法人税等調整額	90	<u>34</u>
法人税等合計	159	<u>300</u>
少数株主損益調整前四半期純利益	—	<u>507</u>
少数株主利益	24	52
四半期純利益	248	<u>455</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432	807
減価償却費	772	741
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△39	80
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	1
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△55	△32
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	90	96
固定資産処分損益(△は益)	36	1
売上債権の増減額(△は増加)	46	△617
たな卸資産の増減額(△は増加)	438	△288
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,136	577
前払年金費用の増減額(△は増加)	△77	△82
その他	△109	△123
小計	389	1,158
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△90	△95
法人税等の支払額	△112	△152
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2	—
有形固定資産の取得による支出	△891	△424
無形固定資産の取得による支出	—	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△169
長期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	661	651
長期借入れによる収入	1,500	979
長期借入金の返済による支出	△979	△862
社債の発行による収入	—	293
自己株式の取得による支出	△0	△60
配当金の支払額	△201	△100
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	292	1,239
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,477	4,079

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鋳物・ロール 関連事業 (百万円)	機械・環境 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,540	1,471	10,012	—	10,012
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,540	1,471	10,012	—	10,012
営業利益	495	145	641	(109)	531

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分の属する主要な内容

- ① 鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業
- ② 機械・環境関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業  
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業  
土木、建築工事の請負

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法及び販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造及び販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	9,661	1,924	11,586	—	11,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,661	1,924	11,586	—	11,586
セグメント利益	<u>749</u>	216	<u>965</u>	△157	<u>807</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△1億5千7百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△1億9千8百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が△6千7百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が4千4百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。